

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 門川町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
1,813	1,927	210	3,950

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	6,190	5,985	205	199	351	5,801	
草川土地区画整理 事業特別会計	44	1	43	43	0	0	
一般会計等	6,234	5,986	248	242		5,801	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等繰入見込額	備考
国民健康保険 事業特別会計	2,595	2,479	116	116	315	0	0	
老人保健 特別会計	1,996	1,940	56	56	221	0	0	
介護保険事業 特別会計	1,303	1,254	49	49	217	0	0	
簡易水道事業 特別会計	11	6	5	5	4	4		3 法非適用企業
水道事業 会計	286	297	11	517	4	2,114		0 法適用企業
公営企業会計等 計				743		2,118	3	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足 額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方 債)現在高	左のうち一般会計 等負担見込額	備考
宮崎県北部広域行政 事務組合	22	18	4	4	4	0	0	
宮崎県自治会館 管理組合	52	45	7	7	0	0	0	
宮崎県市町村総合 事務組合(普通)	3,929	3,829	100	100	697	0	0	
宮崎県市町村総合 事務組合(事業)	49	45	4	4	0	0	0	
日向東臼杵南部広域連合 普通会計	732	732	0	0	0	1,258	237	
宮崎県後期高齢者医療 広域連合	792	758	34	34	0	0	0	
一部事務組合等 計				149		1,258	237	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
門川ふるさと文化財団	2	35	30	0	0	0	0	0	
門川土地開発公社	0	85	5	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			35	0	0	0	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		944	
減債基金		39	
その他充当可能基金		910	
充当可能基金 計		1,893	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含めない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.75	6.12	0.37	15.00	20.00	水道事業特別会計		181.0	
連結実質赤字比率		24.91		20.00	40.00	簡易水道事業特別会計		101.2	
実質公債費比率	10.7	10.2	0.5	25.0	35.0				
将来負担比率		10.6		350.0					
財政力指数	0.41	0.42	0.1						
経常収支比率	88.3	89.8	1.5						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。